

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年12月調査

2006年1月13日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

2005年国内景気、内需拡大を背景に調整局面脱する

～ 2005年12月の景気DIは47.0、前月比0.8ポイント増と再び回復基調の力強さ増す ～

(調査対象2万1,518社、有効回答企業9,674社、回答率45.0%)

2005年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は47.0となり、前月比0.8ポイント増と6カ月連続して改善、4カ月連続で今回の景気回復局面での最高水準を更新した。改善幅は3カ月ぶりに前月(0.2ポイント)を上回り、このところ伸び悩んでいた足元景気の回復基調が再び力強さを増していることが裏付けられた。

これにより、2005年は1月(42.3)から4.7ポイント上昇した。デジタル景気の調整や原油高リスクの高まりによって6月までは

踊り場局面が続いていたが、7月以降はIT在庫調整が一巡したことやデフレ脱却構造改革への期待などを背景に再び回復基調が鮮明となり、『金融』や『卸売』、『小売』、『サービス』などの内需をはじめ幅広い業界で景況感が改善した。

特に、『小売』は今冬のボーナス商戦やギフト・高額品が好調だったうえ、厳冬で冬物重衣料が好調だった繊維関連の改善により、11月、12月と2カ月連続して前月比1ポイント以上改善、個人消費の拡大期待への高まりを反映した。

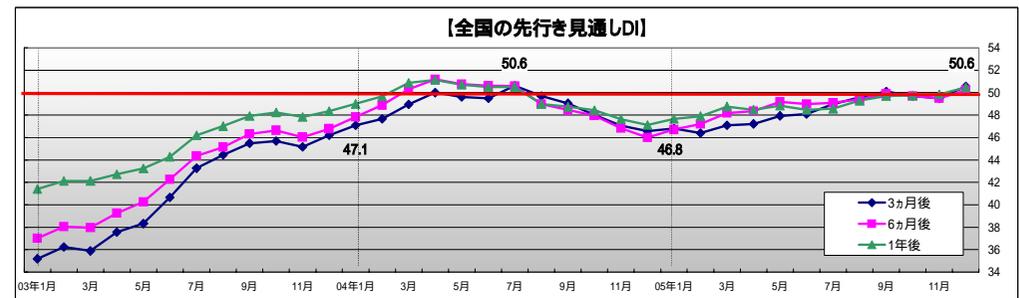
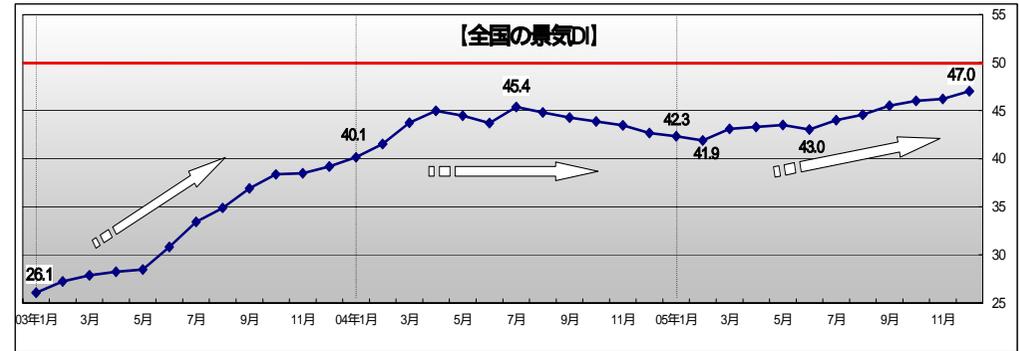
一方、『不動産』は好調なマンション販売や地価の下げ止まりなどにより、2005年7月以降は判断の分かれ目となる50ポイントを超えて推移。全体の景況感を下支えしてきたが、年末にかけて耐震強度偽装問題に対する不安や不動産関連融資が日銀から監視される方針が打ち出されたことで、11月、12月は景況感が停滞した。

今後については、先行き見通しDIが2005年9月以来3カ月ぶりに「3カ月後」「6カ月後」「1年後」とともに前月比で改善し、2004年7月以来17カ月ぶりにすべてで50ポイントを超えた。特に「3カ月後」の先行き見通しDIが前月比1.1ポイント改善し、先行指標の日経平均株価も1万6,000円台まで急ピッチで上昇するなど、回復基調の持続への期待が高まっている。

しかし、「6カ月後」「1年後」が「3カ月後」を下回っていることが示すように、中・長期的な景気回復の持続力への不透明感は依然として払拭されていない。

2005年7月以降、上昇続く景気DI

	景気DI	前月比
2005年7月	44.0	1.0
8月	44.6	0.6
9月	45.5	0.9
10月	46.0	0.5
11月	46.2	0.2
12月	47.0	0.8



これは、所得税減税の廃止や医療・社会保険料の引き上げ、消費税率の引き上げ論議の再燃など増税による個人消費の腰折れ懸念が漂っていることが背景にある。実際、今回の調査で国内景気回復持続の条件を尋ねた結果、多くの企業が「個人消費」を挙げており、2006年の国内経済の行方は個人消費の動向にかかっていると看做しても過言ではない。

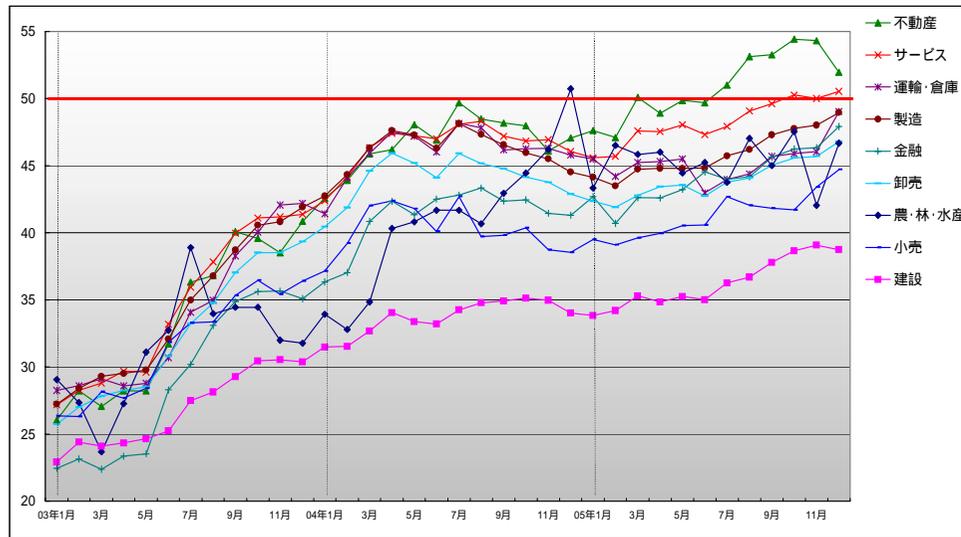
国内経済は2006年も内需拡大を背景に回復基調をたどるとみられるが、個人消費の動向のほかにも金融の量的緩和解除やそれに伴う金利上昇、また米国の住宅景気や原油価格動向といったリスクが内包されており、2006年後半は弱含みの展開となる可能性も否定できない。

業界別: 10 業界中 8 業界で改善、うち 7 業界が 1 ポイント以上の大幅改善

業界別では、10 業界中 8 業界が改善、『サービス』(50.5)以外の 7 業界は 1 ポイント以上の改善となった。特に『小売』(44.7)は寒波の影響で冬物衣料が伸びた「繊維・繊維製品・服飾品」が大幅に改善し、2 カ月連続で 1 ポイント以上の改善幅となった。

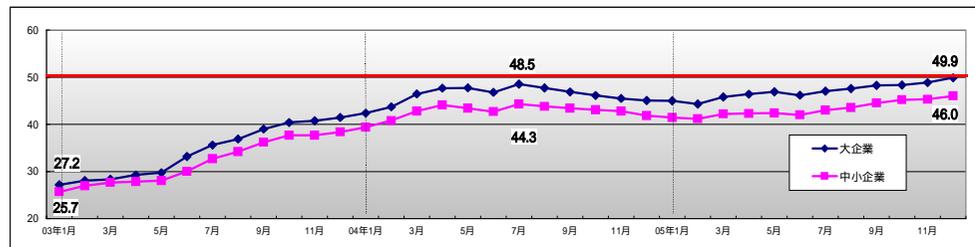
また、『製造』(49.0)『卸売』(46.8)『運輸・倉庫』(49.0)はともに 6 カ月連続改善、『金融』(47.9)も 5 カ月連続改善と堅調だった。

一方、『建設』(38.7)『不動産』(51.9)は悪化。特に『不動産』は日銀が不動産業向け融資を監視するとの報道や耐震強度偽装問題の影響で、2 カ月連続の悪化となった。



規模別: 大企業、中小企業ともに改善、規模間格差は 2 カ月連続拡大

規模別では、大企業(49.9)、中小企業(46.0)とも 6 カ月連続で改善。大企業は前月比 1.0 ポイント増で判断の分かれ目となる 50 ポイントに迫り、中小企業(0.7 ポイント増)を上回る改善幅となったことで、規模間格差は 3.9 ポイントと 2 カ月連続拡大した。



地域別: 10 地域中 7 地域で改善

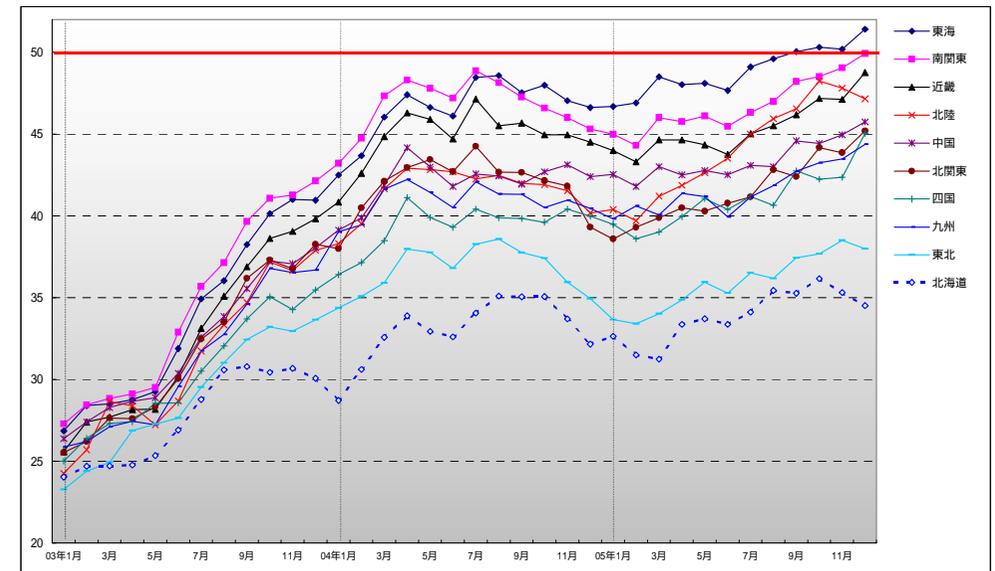
豪雪に見舞われた「北海道」、「東北」、「北陸」の 3 地域は悪化

地域別では、10 地域中 7 地域で改善し、すべて 2002 年 5 月の集計開始以来の最高水準を更新した。

『南関東』(49.9)と『九州』(44.4)は 6 カ月連続、『中国』(45.7)、『四国』(45.0)は 2 カ月連続の改善となった。『東海』(51.4)は 2 カ月ぶりに改善し、唯一の 50 ポイント台を維持しており、10 地域中トップを堅持した。

一方、豪雪に見舞われている『北海道』(34.5)と『北陸』(47.1)はともに 2 カ月連続で悪化、『東北』(38.0)も 4 カ月ぶりの悪化となった。一昨年来の地震や台風の復興特需のすそ野拡大で改善が続いていた『北陸』は豪雪の影響で復興工事が阻まれており、『北海道』、『東北』も経済活動に悪影響が出ている。

これにより、景況感が最低の『北海道』と最高の『東海』との格差(16.9 ポイント)は 2 カ月連続で拡大し、集計開始以来で最大となった 2005 年 3 月の格差(17.3 ポイント)に続く 2 番目となり、依然として地域間格差は高水準で推移している。



景気DI

	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	42.7	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	0.8	50.6	50.2	50.5
大企業	45.1	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	48.9	49.9	1.0	52.4	52.2	52.1
中小企業	41.9	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	45.3	46.0	0.7	49.9	49.6	49.9

	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	12月の 標準偏差	
農・林・水産	50.7	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	45.0	47.5	42.0	46.7	4.7	47.2	47.8	47.8	14.5	
金融	41.3	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	45.6	46.2	46.3	47.9	1.6	51.5	52.4	52.8	15.6	
建設	34.0	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	36.7	37.8	38.7	39.1	38.7	0.4	43.6	43.2	43.8	19.2	
不動産	47.1	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	53.5	54.4	54.3	51.9	2.4	54.1	54.9	54.9	16.6	
製造	飲食料品・飼料製造	39.3	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	40.5	41.8	42.2	40.8	42.8	2.0	47.3	49.5	50.9	15.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.5	34.2	35.7	37.9	37.8	36.6	38.0	39.5	39.3	39.0	39.3	38.2	43.1	4.9	48.3	47.9	48.3	18.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.5	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	38.5	41.0	39.9	41.2	40.7	0.5	48.0	45.3	45.8	20.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.7	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	42.0	42.3	42.1	43.1	44.1	1.0	46.1	47.5	49.5	16.8
	出版・印刷	36.2	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	40.0	41.0	41.5	40.7	41.5	0.8	48.1	48.7	49.7	16.4
	化学品製造	45.8	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	46.5	46.8	48.8	48.7	50.8	2.1	51.8	51.3	51.0	17.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	48.4	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	47.7	49.9	49.7	50.7	50.8	0.1	53.5	51.5	51.4	18.7
	機械製造	52.2	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	55.2	56.8	57.7	57.9	57.7	0.9	57.5	56.9	53.9	18.2
	電気機械製造	48.5	48.0	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	51.2	52.7	53.8	54.0	56.0	2.0	57.2	56.1	54.5	15.3
	輸送用機械・器具製造	51.1	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	55.8	57.6	56.4	57.6	56.4	1.2	58.9	55.9	54.8	17.1
	精密機械・医療機械・器具製造	44.9	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	50.9	51.1	51.1	51.4	50.5	0.9	55.8	55.1	53.0	17.2
	その他製造	38.8	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	40.9	39.2	39.7	41.0	42.0	41.7	0.3	51.4	50.2	51.0	17.9
	全体	44.5	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	46.2	47.3	47.8	48.0	49.0	1.0	52.2	51.6	51.3	17.2
	卸売	飲食料品卸売	39.8	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	41.5	42.2	42.3	41.3	41.8	0.5	46.0	48.2	50.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売		31.9	34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	36.8	37.4	37.6	39.6	43.6	4.0	48.9	48.8	50.5	17.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売		38.6	37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	37.2	38.8	40.6	40.5	41.2	0.7	46.2	45.8	46.3	17.6
紙類・文具・書籍卸売		38.5	40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	39.8	41.1	41.5	40.8	41.6	0.8	49.4	47.8	48.5	16.1
化学品卸売		46.3	44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	46.5	47.0	48.6	48.6	49.9	1.3	51.7	51.1	51.1	14.7
再生资源卸売		59.7	60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	57.8	57.1	52.8	55.2	56.0	0.8	50.0	47.6	46.4	20.5
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		48.2	48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	46.0	47.2	47.4	47.6	48.1	0.5	50.0	48.9	47.9	20.1
機械・器具卸売		45.9	45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	48.3	49.3	49.6	50.1	51.4	1.3	54.0	52.8	52.2	17.7
その他の卸売		41.8	40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	43.6	44.3	44.6	44.2	45.0	0.8	49.2	49.8	51.0	16.6
全体		42.9	42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	44.1	45.0	45.6	45.7	46.8	1.1	50.3	49.9	50.2	16.9

	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	32.2	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	35.3	34.5	0.8	39.7	42.1	43.2
東北	34.9	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	38.5	38.0	0.5	43.7	44.8	46.2
北関東	39.3	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	43.9	45.2	1.3	49.2	49.1	49.4
南関東	45.3	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	49.0	49.9	0.9	53.1	52.7	52.7
北陸	40.2	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	47.8	47.1	0.7	49.4	49.7	49.4
東海	46.6	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	50.3	50.2	51.4	1.2	52.8	51.5	51.0
近畿	44.5	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	47.1	48.8	1.7	52.3	51.6	51.7
中国	42.4	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	44.9	45.7	0.8	49.5	48.6	48.6
四国	40.0	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	42.4	45.0	2.6	48.8	47.7	48.9
九州	40.4	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	43.5	44.4	0.9	49.2	48.7	49.5

	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	12月の 標準偏差	
小売	飲食料品小売	42.3	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	45.7	44.9	44.4	44.1	46.2	2.1	50.5	52.8	53.5	17.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.8	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	44.7	43.4	46.5	46.8	51.6	4.8	53.3	53.7	54.1	14.9
	医薬品・日用雑貨品小売	43.5	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	45.1	43.8	47.3	51.3	49.3	2.0	50.0	48.0	52.0	16.9
	家具類小売	38.5	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	38.9	41.7	43.3	42.9	43.6	0.7	51.3	51.3	51.3	16.0
	家電・情報機器小売	42.4	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	43.3	45.0	46.4	49.3	46.9	2.4	52.4	51.7	56.1	16.1
	自動車・同部品小売	36.0	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	41.5	42.0	38.8	43.0	39.5	3.5	47.3	50.0	48.4	17.1
	専門商品小売	37.3	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	38.2	36.9	36.0	37.6	39.3	1.7	46.2	47.0	47.8	17.4
	各種商品小売	37.2	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	44.7	45.6	44.0	45.9	50.2	4.3	52.7	53.7	53.7	17.2
	その他の小売	35.2	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	35.4	33.3	34.7	26.2	33.3	7.1	43.8	39.6	37.5	16.8
	全体	38.5	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	42.0	41.8	41.7	43.4	44.7	1.3	49.7	50.5	51.4	16.5
運輸・倉庫	45.8	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	44.4	45.7	45.9	46.0	49.0	3.0	51.2	50.8	51.9	17.5	
サービス	飲食店	34.6	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	42.5	47.1	47.1	47.8	50.5	2.7	52.7	53.2	53.8	13.7
	郵便・電気通信	55.6	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	55.6	50.0	57.3	52.4	52.6	0.2	53.8	52.6	55.1	17.2
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	50.0	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	50.0	52.2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	51.5	50.0	53.0	10.1
	リース・賃貸	44.4	44.9	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	46.1	45.9	48.4	47.5	47.7	48.9	1.2	55.1	52.8	53.4	20.2
	旅館・ホテル	38.7	38.5	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	42.9	48.6	46.6	46.4	44.9	46.7	1.8	48.8	53.3	55.4	14.4
	娯楽サービス	40.8	40.7	41.7	43.5	41.8	44.3	46.3	45.0	43.6	44.2	43.7	45.8	46.3	0.5	48.3	50.7	50.0	14.4
	放送	50.0	50.0	48.2	51.0	52.4	52.1	53.8	49.3	49.3	50.7	49.3	50.0	46.7	3.3	52.5	54.2	57.5	18.6
	メンテナンス・整備・検査	41.2	39.4	39.9	44.1	43.4	43.1	41.9	41.0	45.8	43.6	43.8	45.5	45.1	0.4				

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,518社、有効回答企業9,674社、回答率45.0%)

(1) 地域

北海道	508	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	926
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	615	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,526
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	593	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,323	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	309
北陸(新潟 富山 石川 福井)	450	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	763
		合計	9,674

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	30	飲食料品小売業	71	
金融	112	繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,197	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	197	家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	363	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	43
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	272	専門商品小売業	123
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	68
	出版・印刷	198	その他の小売業	8
	化学品製造業	355	運輸・倉庫	342
	鉄鋼・非鉄・鋳業	417	飲食店	31
	機械製造業	392	郵便業、電気通信業	13
	電気機械製造業	349	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	73	リース・賃貸業	157
(2,815)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	40
	その他製造業	98	娯楽サービス	50
	飲食料品卸売業	388	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・整備・検査業	119
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	431	広告関連業	154
	紙類・文具・書籍卸売業	121	情報サービス業	320
	化学品卸売業	292	人材派遣・紹介業	28
	再生资源卸売業	14	専門サービス業	176
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	359	医療・福祉・保健衛生業	53
	機械・器具卸売業	1,046	教育サービス業	15
(3,235)	その他の卸売業	399	その他サービス業	98
	その他		20	
		合計	9,674	

(3) 規模

大企業	2,453	25.4%
中小企業	7,221	74.6%
合計	9,674	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・2006年の景気動向に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2005年12月21日～2006年1月5日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、**企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。**

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当する。